

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24102	施策名		気候変動適応戦略イニシアチブ			
新規／継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	○
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	観測・予測データの収集からそれらのデータを統融合解析処理するための共通的平台の整備・運用を実施する。また、具体的適応策の提示までを統合的・一体的に推進することにより、温暖化に伴う環境変化への適応に関する研究開発を推進する。 (1) 気候変動適応研究推進プログラム 気候変動予測の成果を都道府県・市区町村などで行われる気候変動適応策立案に科学的知見として提供するために必要となる研究開発の推進。 (2) 地球環境情報統融合プログラム 地球観測データ、気候変動予測データ、社会・経済データ等を活用して地球環境情報を創出するための共通統融合解析基盤を世界的なハブの中核として整備。						
達成目標及び達成期限	地球観測データの統合化を進め、統合データが全体に占める割合を2020年までに90%以上に引き上げるとともに、日本が地球観測・予測・統融合解析成果創出・利用の世界ハブに成長することを目標とする。						
研究開発目標及び達成期限	○ 全球規模気候変動予測成果の高精細化し、地域の気候変動適応策立案に科学的知見として提供すること。(平成27年度) ○ 共通統融合解析基盤を実利用可能なプロトタイプ段階に整備し、地球環境情報の世界的なハブとすること。(平成27年度) ○ 地球観測情報利活用のための連携体制及び共通統融合解析基盤の長期運用体制を構築すること。(平成27年度)						
23年度の研究開発目標	気候変動予測データのダウンスケーリング手法による精細化及び観測データとの同化による不確実性の低減化を図るとともに、地域の気候変動適応シミュレーション技術に関する研究開発を実施。 各府省・機関等が所有する観測データベース等との連携構築を開始。国内外の最新の気候変動予測データのアーカイブに着手するとともに、長期運用の確立に向けた検討を実施。						
施策の重要性	気候変動をはじめとする水、食料問題、生態系・生物多様性保全等の地球規模課題の解決には、その影響を受ける地域毎に精緻な科学的情報に基づいた気候変動適応策の立案が必要である。 地球温暖化や気候変動に対する取組は我が国における政策的な動きの中でも重要視されており、「新成長戦略」(平成22年6月)はグリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略を実現を掲げている。 総合科学技術会議の「平成23年度科学・技術重要施策アクションプラン」(平成22年7月)では、「地球観測情報を活用した社会インフラのグリーン化」において、地球観測・予測・統融合解析技術の強化の必要性和「データ統合・解析システム(DIAS)」の高度化・拡張の実施が明記されている。						
実施体制	○ 気候変動適応研究推進プログラム： ① 公募により12研究課題(委託機関：北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、高知工科大学、海洋研究開発機構、防災科学技術研究所、農業環境技術研究所)を採択。 ② プログラム・ディレクター(1名)及びプログラム・オフィサー(2名)により研究開発を推進						

	○地球環境情報統融合プログラム：公募により実施機関を選定する予定。		
H22予算額(百万円)		H23概算要求額(百万円)	
1,618		1,040	
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)		-	
H23概算要求額の内訳	人件費 225 ・研究代表者：12名 等 設備備品費 140 ・コアシステム拡張(100) 業務実施費 213 ・消耗品(36) ・国内旅費(14) ・光熱水料(13) 等 —		
期間	H22～H27	資金投入規模(億円)	69
これまでの成果 (継続のみ)	平成22年度から実施する施策に関して、現時点で期待される成果： ①気候変動適応研究推進プログラム 全球規模で高解像度の気候変動予測成果を、都道府県・市区町村などで行われる気候変動適応策立案に科学的知見としての提供 ②地球環境情報統融合プログラム 気候変動、水、食料問題、生態系・生物多様性保全などの地球規模課題への対応に不可欠な統融合技術及び解析処理空間に影響評価研究者や実務者等に提供 他府省及び国内外の研究機関が所有する観測データや気候変動予測データの共有を実現する連携プラットフォームとして貢献 アーカイブされた気候変動予測データを公開することによって、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)、結合モデル相互比較計画(CMIP)等に貢献 我が国における全球地球観測システム(GEOSS)への貢献となり、GEOSS10年実施計画を着実に推進することを期待		
社会情勢・技術の変化(継続の)	本年6月18日に閣議決定された「新成長戦略」では、「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」において、『50兆円超の環境関連新規市場』、『140万人の環境分野の新規雇用』、『日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすること』などを2020年までの目標として掲げ、「気候変動問題は個々の要素技術で対応できる範囲を超えていることから、新たな制度設計や制度の変更などの総合的な施策パッケージにより低炭素社会づくりを推進することが不可欠」としている。 内閣府総合科学技術会議では「気候変動に適応した新たな社会の創出にむけた技術開発の方向性(最終取りまとめ)」(平成22年1月)において、気候変動と我が国が直面する課題を同時に解決し、気候変動に適応する社会と価値の創出にむけた技術開発と社会システム改革を図るためには、グリーン社会インフラの強化と世界をリードする環境先進都市創りが必要と指摘している。また、そのために必須となる基盤技術として「府省連携、国・自治体連携等における基本ツールとして観測・予測データを統合的に解析し、使用するための共通的なプラットフォーム構築」、「データ統合・解析による科学的・社会的に有用な情報への変換技術」などを挙げている。 「平成23年度科学・技術重要施策アクションプラン」(平成22年7月)では、「社会インフラのグリーン化」のための方策として「豊かな緑環境・自然循環の形成」を挙げ、その施策パッケージとして「地球観測情報を活用した社会インフラのグリーン化」が示されている。その施策パッケージでは、気候変動への対応と経済成長を両立するためにも、地球観測・予測・解析から具体的な対策まで一貫した施策として取り組むことの必要性を指摘し、地球観測体制の強化を図る一方で観測データ・システムの多分		

み)	野活用など、出口をにらんだ取得データの種類拡大、精度向上及びシステムを融合するための技術開発を検討、推進するとしている。また、成果目標(2020年)として「地球観測データの統合化を進め、統合データが全体に占める割合を90%以上に引き上げる」こと、「日本が地球観測・予測・統合解析成果創出・利用の世界ハブに成長」などの内容が盛り込まれている。 (データ統合・解析システムについて) 文部科学省は、平成18年度から5年間の計画で、大気、陸域、海洋、人間圏などに関する多様な観測データや気候変動予測結果などの大容量データを統合的に組み合わせ解析処理することによって科学的・社会的に有用な情報に変換して提供するためのシステム構築を目的としたDIASの研究開発を進めている。このシステムの開発は順調に進展するとともに、関連研究者がデータ統合解析の先行的研究において有効な成果をあげている。また、「科学・技術重要施策アクションプラン」においても、平成23年度に特に実施すべき事項として「データ統合・解析システム(DIAS)の高度化・拡張を行う」ことが明記され、当該施策に関連する省庁間での調整において共通的なプラットフォームとしてDIASを活用することとされている。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	A	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	【指摘内容(抜粋)】 ○地方自治体が策定する適応策に本施策の成果が活用される仕組みを、十分に検討しておく必要がある。 ○関係省庁や関係自治体・大学との連携を図りつつ、着実に実施すべきである。 【対応】 「気候変動適応研究推進プログラム」において、全球規模での気候変動予測成果を地域の気候変動適応策立案に活用するために必要となる、先進的なダウンスケーリング手法、データ同化、気候変動適応シミュレーション技術の研究開発に取り組む。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	研究活動やその成果を広く周知するため、報告会等を開催するとともにHP上での公開を行う予定		